

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式				
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日設定）				
運用方針	<p>米国株配当貴族インデックススマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。同時に米国の株価指数先物取引を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産の純資産総額の130%程度の米国の株価指数先物取引の買建を行うことを基本としますが、シグナルに基づきリスク回避的な投資環境と判断した場合は、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行います。</p> <p>なお、委託会社の休業日が連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合には、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行うことがあります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペビーファンド</td> <td>米国株配当貴族インデックススマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>米国の株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペビーファンド	米国株配当貴族インデックススマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
ペビーファンド	米国株配当貴族インデックススマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。				
マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。				
主な組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペビーファンド</td> <td>株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</td> </tr> </table>	ペビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
ペビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。				
マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。				
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>				

運用報告書（全体版）

米国株式シグナルチェンジ戦略
ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：クオーターバック



第11期（決算日：2025年5月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る5月26日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三義UFJアセットマネジメント株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に關し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は關係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は關係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に參加したことではなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも參加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は關係する他の当事者は本データ又は本金融商品に關連し本金融商品の所有者に對しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が關係する取引（デリバティ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルган・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めことがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に關連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに關連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの關係を主張してはならない。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金				
7期(2023年5月24日)	円 10,149	円 10		% △14.2	% 66.7	% 132.9	% 3.1	百万円 13,050
8期(2023年11月24日)	10,321	0		1.7	64.1	131.3	3.0	9,978
9期(2024年5月24日)	11,947	10		15.9	64.8	133.6	3.1	7,625
10期(2024年11月25日)	11,405	10		△ 4.5	65.4	129.3	3.0	5,681
11期(2025年5月26日)	11,418	10		0.2	63.9	133.9	2.8	4,428

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	%
	騰	落					
(期首) 2024年11月25日	円 11,405		% —	% 65.4	% 129.3	% 3.0	%
11月末	11,553		1.3	63.9	131.5		3.0
12月末	11,216		△ 1.7	64.0	△ 65.6		2.9
2025年1月末	11,778		3.3	63.6	130.6		2.8
2月末	10,989		△ 3.6	67.5	124.1		3.2
3月末	10,181		△10.7	64.4	△ 66.8		3.0
4月末	10,775		△ 5.5	62.5	130.7		2.9
(期末) 2025年5月26日	11,428		0.2	63.9	133.9		2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2024年11月26日～2025年5月26日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

(円)

(百万円)

13,000

40,000

12,000

11,000

10,000

9,000

2024/11/25

— 分配金再投資基準価額：左目盛

— 基準価額：左目盛

■ 純資産総額：右目盛

2025/1/27

2025/3/27

30,000

20,000

10,000

0

第11期首 11,405円

第11期末 11,418円

既払分配金 10円

騰落率 0.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

》基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的な投資比率の目標を200%としていたときにS & P 500指数先物が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

下落要因

S & P 500配当貴族指数が下落したことなどがマイナスに影響しました。

第11期：2024年11月26日～2025年5月26日

》投資環境について

► 米国株式市況

米国株式市況は、トランプ米政権による
関税引き上げなどの政策や一部経済指標
の結果を受けて、米国の成長鈍化とイン
フレ加速への懸念が高まったことなどを
背景に下落しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

► 米国株式シグナルチェンジ戦略 ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは米国の株式を主要投資対象
とし、米国の株価指数先物取引を活用して
運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当
貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S &
P 500配当貴族指数（配当込み、円換算
ベース）に連動した投資成果をめざします。
米国の株式への投資は、米国株配当
貴族インデックスマザーファンドを通じて
実質的に行います（以下、「マザーファ
ンド」に係る部分を「株式部分」といいま
す。）。

米国の株価指数先物取引については、S &
P 500指数先物取引（以下、「先物取
引」ということがあります。）を活用しま
す。先物取引はファンドで行います
(以下、「先物取引に係る部分を「先物部
分」といいます。)。

株式部分はファンドの純資産総額の70%
程度を維持します。加えて、投資環境局
面に応じて株式部分と先物部分を合計し
た実質株式組入比率を変更する“シグナ
ルチェンジ戦略”を探ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局
面に応じて先物取引を活用し、実質株式
組入比率を変更します。平常時は200%
程度まで引き上げることで、米国の株式
のみに投資する場合よりも大きな値上がり
益の獲得をめざします。リスク回避時
は0%程度まで引き下げることで、米國
の株式市場全体の値動きによる価格変動
リスクの低減をはかりつつ、株式部分の
値動きがS & P 500指数先物の値動きを
上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常
時”か“リスク回避時”）の判断にあ
たっては、モルガン・スタンレー・アジ
ア・リミテッドから提供される投資環境

局面に関するシグナル（情報）を活用します。

期間の初めは実質的な投資比率の目標を200%としていました。

2024年12月の中旬頃から2025年1月の上旬頃、2月の上旬の一部の期間、3月の中旬頃から4月の下旬頃において、投資環境局面の判断が“リスク回避時”となっていたため実質的な投資比率の目標を0%程度として運用しました。

その他の期間においては、投資環境局面の判断が“平常時”となっていたため実質的な投資比率の目標を200%程度として運用しました。

期間末の実質的な投資比率の目標は200%程度として運用しています。

なお、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

► 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークである S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築し

ました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：ありません。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期 2024年11月26日～2025年5月26日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.088%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,232

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶米国株式シグナルチェンジ戦略 ファンド（為替ヘッジあり）

米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックススマザーファンドを通じて実質的に行います。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引を活用します。先物取引はファンドで行います。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶米国株配当貴族インデックススマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※北米市場の決済制度の制約上、パフォーマンスを考慮して、一時的にベンチマークに連動するETFの組入を行うことがあります。

2024年11月26日～2025年5月26日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	97	0.878	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(49)	(0.444)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.009	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	99	0.900	

期中の平均基準価額は、11,052円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

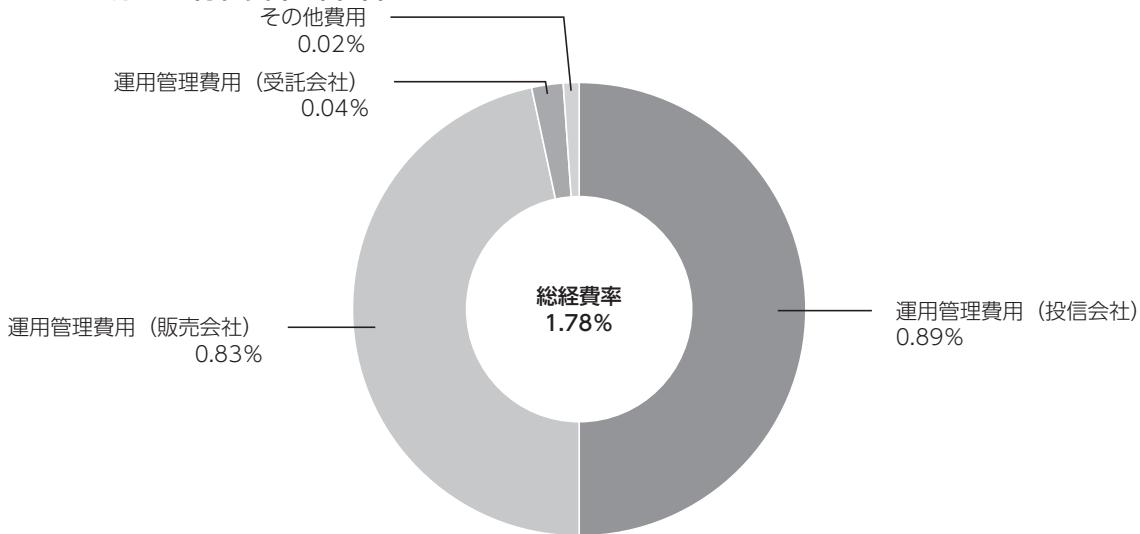
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年5月26日)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 26,978	百万円 28,602	百万円 14,160	百万円 13,751

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 733,680	千円 1,464,000	千口 890,312	千円 1,849,000

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年5月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期	
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		12,741,032千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		52,138,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年5月26日)

利害関係人との取引状況

<米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				C	D		
為替先物取引	百万円 28,050	百万円 —	% —	百万円 27,120	百万円 250	% 0.9	

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	8,153	71	0.9	8,002	8,002	100.0

平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年5月26日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引	SP EMINI	百万円 5,770

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 1,735,731	千口 1,579,100	千円 3,114,301

○投資信託財産の構成

(2025年5月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千円 3,114,301	% 67.6
コール・ローン等、その他	1,489,482	32.4
投資信託財産総額	4,603,783	100.0

(注) 米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(52,115,241千円)の投資信託財産総額(52,149,294千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 期末における外貨建純資産(810,973千円)の投資信託財産総額(4,603,783千円)に対する比率は17.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=142.74円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月26日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	8,492,702,205
米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	580,617,052
未収入金	3,114,301,643
未収利息	4,379,169,633
差入委託証拠金	7,367
(B) 負債	418,606,510
未払金	4,064,236,534
未払収益分配金	3,986,371,242
未払解約金	3,878,613
未払信託報酬	32,232,752
その他未払費用	41,673,246
(C) 純資産総額(A-B)	80,681
元本	4,428,465,671
次期繰越損益金	3,878,613,330
(D) 受益権総口数	549,852,341
1万口当たり基準価額(C/D)	3,878,613,330円
	11,418円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,981,615,006円
 期中追加設定元本額 69,817,004円
 期中一部解約元本額 1,172,818,680円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1418円です。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年11月26日～ 2025年5月26日
費用控除後の配当等収益額		14,053,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		-円
収益調整金額		233,204,953円
分配準備積立金額		1,010,496,294円
当ファンドの分配対象収益額		1,257,755,099円
1万口当たり収益分配対象額		3,242円
1万口当たり分配金額		10円
収益分配金額		3,878,613円

○損益の状況（2024年11月26日～2025年5月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	16,396,289
(B) 有価証券売買損益	△ 252,059,860
売買益	430,246,404
売買損	△ 682,306,264
(C) 先物取引等取引損益	294,007,832
取引益	823,720,155
取引損	△ 529,712,323
(D) 信託報酬等	△ 41,955,487
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,388,774
(F) 前期繰越損益金	3,768,648
(G) 追加信託差損益金	533,573,532
(配当等相当額)	(233,109,373)
(売買損益相当額)	(300,464,159)
(H) 計(E+F+G)	553,730,954
(I) 収益分配金	△ 3,878,613
次期繰越損益金(H+I)	549,852,341
追加信託差損益金	533,573,532
(配当等相当額)	(233,204,953)
(売買損益相当額)	(300,368,579)
分配準備積立金	1,020,671,533
繰越損益金	△ 1,004,392,724

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものも含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

《第11期》決算日2025年5月26日

[計算期間：2024年11月26日～2025年5月26日]

「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」は、5月26日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の株式に投資を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三義UFJアセットマネジメント株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルган・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に關し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことではなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に關与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に關し本金融商品の所有者に對しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、又は該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルган・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに關連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）について、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S&P500配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰落率	中期騰落率				
7期(2023年5月24日)	円 16,536	% △ 3.5	32,537.83	% △ 3.9	93.3	% 2.4	% 4.4 百万円 67,719
8期(2023年11月24日)	18,136	9.7	35,544.91	9.2	90.7	3.7	4.2 64,538
9期(2024年5月24日)	20,851	15.0	40,730.86	14.6	90.5	3.3	4.3 65,204
10期(2024年11月25日)	22,682	8.8	44,140.55	8.4	94.4	1.3	4.3 59,307
11期(2025年5月26日)	19,722	△13.0	38,141.18	△13.6	90.9	5.1	3.9 51,786

(注) S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P500配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	S&P500配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年11月25日	円 22,682	% —	% 44,140.55	% —	% 94.4	% 1.3 % 4.3
11月末	22,417	△ 1.2	43,633.76	△ 1.1	92.1	3.7 4.3
12月末	21,974	△ 3.1	42,642.33	△ 3.4	91.9	3.8 4.2
2025年1月末	22,075	△ 2.7	42,848.79	△ 2.9	92.1	3.9 4.1
2月末	21,277	△ 6.2	41,305.08	△ 6.4	94.0	1.3 4.4
3月末	20,994	△ 7.4	40,751.86	△ 7.7	94.6	0.9 4.4
4月末	19,415	△14.4	37,609.95	△14.8	92.2	4.1 4.3
(期末) 2025年5月26日	19,722	△13.0	38,141.18	△13.6	90.9	5.1 3.9

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

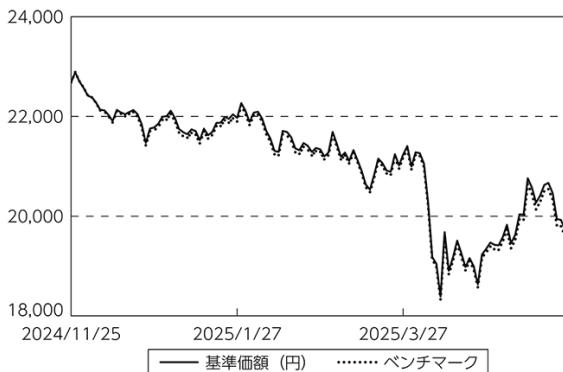
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-13.6%)を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米トランプ大統領による相互関税の発表などを受けて米国株式市況は下落しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期間の初めに比べて円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークであるS & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式(先物・不動産投資信託証券(R E I T)を含む)を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造(動向)を、複数の要因(業種・通貨・企業規模など)に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは13.6%の下落になったため、カイ離は0.6%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組入要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・ありません。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※北米市場の決済制度の制約上、パフォーマンスを考慮して、一時的にベンチマークに連動するE T Fの組入を行うことがあります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年5月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券） （先物・オプション）	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.001) (0.000) (0.000)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 （保管費用）	1 (1)	0.005 (0.005)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、21,077円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年5月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 3,995 (- 610)	千アメリカドル 39,885 (△ 35)	百株 4,478	千アメリカドル 46,864

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.203	57	1	396
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	329	1	173
	REALTY INCOME CORP	7	415	13	753
	小計	11	802	16	1,323

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	株式先物取引	百万円 12,318	百万円 10,475	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年5月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,741,032千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,138,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年5月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	8,153	71	0.9	8,002	8,002	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年5月26日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	百株 487	百株 377	4,953	707,070	ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	196	166	5,358	764,850	商業・専門サービス	
AFLAC INC	507	451	4,631	661,171	保険	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	176	185	4,992	712,679	素材	
BECTON DICKINSON AND CO	238	242	4,149	592,292	ヘルスケア機器・サービス	
CHUBB LTD	193	172	4,926	703,188	保険	
CATERPILLAR INC	146	165	5,687	811,794	資本財	
COCA-COLA CO/THE	844	668	4,796	684,616	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	377	358	4,893	698,492	エネルギー	
CARDINAL HEALTH INC	506	364	5,566	794,499	ヘルスケア機器・サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	570	521	4,830	689,533	家庭用品・パーソナル用品	
TARGET CORP	378	531	5,012	715,451	生活必需品流通・小売	
DOVER CORP	307	294	5,238	747,718	資本財	
EXXON MOBIL CORP	475	456	4,700	670,954	エネルギー	
EMERSON ELECTRIC CO	525	484	5,730	818,005	資本財	
ECOLAB INC	221	205	5,375	767,228	素材	
NEXTERA ENERGY INC	686	728	4,934	704,309	公益事業	
FRANKLIN RESOURCES INC	2,810	2,663	5,729	817,842	金融サービス	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	—	115	5,327	760,483	金融サービス	
GENERAL DYNAMICS CORP	188	184	5,064	722,941	資本財	
WW GRAINGER INC	52	49	5,290	755,208	資本財	
GENUINE PARTS CO	502	421	5,323	759,845	一般消費財・サービス流通・小売	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	260	199	5,160	736,675	ソフトウェア・サービス	
ILLINOIS TOOL WORKS	222	206	5,004	714,396	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	347	315	4,821	688,233	医薬・バイオテクノロジー・ライフケア	
KIMBERLY-CLARK CORP	414	367	5,197	741,942	家庭用品・パーソナル用品	
LOWE'S COS INC	209	224	4,972	709,841	一般消費財・サービス流通・小売	
MCDONALD'S CORP	188	153	4,838	690,633	消費者サービス	
S&P GLOBAL INC	115	104	5,312	758,360	金融サービス	
MEDTRONIC PLC	624	584	4,718	673,586	ヘルスケア機器・サービス	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	721	639	4,547	649,097	食品・飲料・タバコ	
NUCOR CORP	402	437	4,747	677,723	素材	
PEPSICO INC	330	344	4,457	636,255	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	335	295	4,902	699,757	家庭用品・パーソナル用品	
PPG INDUSTRIES INC	446	481	5,295	755,865	素材	
PENTAIR PLC	572	558	5,403	771,253	資本財	
ROPER TECHNOLOGIES INC	104	88	5,040	719,456	ソフトウェア・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	157	147	5,212	744,091	素材	
STANLEY BLACK & DECKER INC	552	828	5,426	774,643	資本財	
SYSCO CORP	764	672	4,803	685,590	生活必需品流通・小売	
WALMART INC	684	515	4,969	709,374	生活必需品流通・小売	
CLOROX COMPANY	357	352	4,608	657,842	家庭用品・パーソナル用品	
CONSOLIDATED EDISON INC	531	435	4,531	646,896	公益事業	
CINTAS CORP	271	235	5,242	748,376	商業・専門サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	507	565	5,258	750,533	金融サービス	
JM SMUCKER CO/THE	485	416	4,691	669,722	食品・飲料・タバコ	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,006	1,017	4,877	696,236	食品・飲料・タバコ	
EXPEDITORS INTL WASH INC	475	457	5,144	734,275	運輸	
FASTENAL CO	751	1,221	4,966	708,888	資本財	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	411	365	5,329	760,670	保険	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	532	540	5,176	738,884	運輸	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,160	1,416	4,807	686,275	食品・飲料・タバコ	
BROWN & BROWN INC	540	414	4,592	655,563	保険	
HORMEL FOODS CORP	1,828	1,589	4,680	668,122	食品・飲料・タバコ	
CHURCH & DWIGHT CO INC	554	479	4,601	656,841	家庭用品・パーソナル用品	
EVERSOURCE ENERGY	—	845	5,363	765,569	公益事業	
NORDSON CORP	228	265	5,127	731,950	資本財	
ATMOS ENERGY CORP	398	306	4,827	689,084	公益事業	
ALBEMARLE CORP	597	880	5,071	723,975	素材	
ABBVIE INC	299	276	5,070	723,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	171	224	4,615	658,874	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMITH (A.O.) CORP	735	767	5,144	734,386	資本財	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	118	4,150	592,423	保険	
AMCOR PLC	5,136	5,145	4,610	658,085	素材	
LINDE PLC	119	109	5,015	715,886	素材	
KENVUE INC	2,475	2,135	5,067	723,293	家庭用品・パーソナル用品	
合計	株数	・ 金額	37,431	37,559	329,923	
	銘柄数	<比率>	63	66	47,093,347	
			—	—	<90.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ESSEX PROPERTY TRUST INC	18	17	4,763	679,969	1.3
FEDERAL REALTY INVS TRUST	49	51	4,789	683,629	1.3
REALTY INCOME CORP	89	84	4,685	668,865	1.3
合計	口数	・ 金額	158	153	14,238
	銘柄数	<比率>	3	3	2,032,463
			—	—	<3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
外國	株式先物取引	SP EMINI	百万円 2,657

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年5月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 47,093,347	% 90.3
投資証券	2,032,463	3.9
コール・ローン等、その他	3,023,484	5.8
投資信託財産総額	52,149,294	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (52,115,241千円) の投資信託財産総額 (52,149,294千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=142.74円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円
コール・ローン等	52,490,156,963
株式(評価額)	2,373,513,487
投資証券(評価額)	47,093,347,844
未収入金	2,032,463,696
未取配当金	467,293,498
未利息	84,331,550
差入委託証拠金	202
	439,206,686
(B) 負債	703,634,503
未払金	356,344,279
未払解約金	347,290,224
(C) 純資産総額(A-B)	51,786,522,460
元本	26,258,834,885
次期繰越損益金	25,527,687,575
(D) 受益権総口数	26,258,834,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,722円

<注記事項>

- ①期首元本額 26,148,042,826円
 期中追加設定元本額 4,508,941,177円
 期中一部解約元本額 4,398,149,118円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,9722円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

- 三井UFJ 米国配成長株ファンド<為替ヘッジなし> 16,338,127,487円
 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド (為替ヘッジなし) 6,142,151,898円
 三井UFJ 米国配成長株ファンド<為替アクリティブヘッジ> 2,019,251,622円
 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド (為替ヘッジあり) 1,579,100,316円
 外国株式アクティブランドセレクション (ラップ専用) 180,203,562円
 合計 26,258,834,885円

○損益の状況

(2024年11月26日～2025年5月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 608,137,072
受取配当金	582,009,155
受取利息	26,359,093
支払利息	△ 231,176
(B) 有価証券売買損益	△ 8,383,969,656
売買益	1,033,550,513
売買損	△ 9,417,520,169
(C) 先物取引等取引損益	85,636,620
取引益	261,414,707
取引損	△ 175,778,087
(D) 保管費用等	△ 2,693,415
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 7,692,889,379
(F) 前期繰越損益金	33,159,771,590
(G) 追加信託差損益金	4,782,332,271
(H) 解約差損益金	△ 4,721,526,907
(I) 計(E+F+G+H)	25,527,687,575
次期繰越損益金(I)	25,527,687,575

(注) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

②新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月26日)